

平成28事業年度

財 務 諸 表

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人弘前大学

目 次

貸借対照表	1 ページ
損益計算書	3 ページ
キャッシュ・フロー計算書	5 ページ
利益の処分に関する書類	6 ページ
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7 ページ
重要な会計方針	8 ページ
注記事項	9 ページ
附属明細書	別紙

貸借対照表

平成29年3月31日 現在

(単位:円)

[資産の部]

I 固定資産

1. 有形固定資産

土地		19,640,951,452
建物	52,810,230,772	
減価償却累計額	<u>△ 21,962,495,760</u>	30,847,735,012
構築物	3,905,489,554	
減価償却累計額	<u>△ 2,088,547,699</u>	1,816,941,855
工具器具備品	23,829,014,274	
減価償却累計額	<u>△ 18,609,271,255</u>	5,219,743,019
図書		4,346,735,992
美術品・收藏品		50,856,375
車両運搬具	80,486,607	
減価償却累計額	<u>△ 66,361,598</u>	14,125,009
建設仮勘定		<u>8,931,600</u>
有形固定資産合計		<u>61,946,020,314</u>

2. 無形固定資産

特許権		15,829,187
商標権		12,062
ソフトウェア		48,190,849
特許権仮勘定		9,176,394
その他の無形固定資産		<u>456,000</u>
無形固定資産合計		73,664,492

3. 投資その他の資産

投資有価証券		959,896,972
長期貸付金		65,000
その他の投資その他の資産		<u>1,440,000</u>
投資その他の資産合計		961,401,972

固定資産合計

62,981,086,778

II 流動資産

現金及び預金		5,887,897,103
未収学生納付金収入	37,791,000	
徴収不能引当金	<u>△ 337,392</u>	37,453,608
未収附属病院収入	4,283,168,149	
徴収不能引当金	<u>△ 46,487,920</u>	4,236,680,229
有価証券		316,620,000
たな卸資産		33,892,261
医薬品及び診療材料		307,767,137
前払費用		11,951,408
未収収益		1,460,134
その他の流動資産		<u>378,857,618</u>

流動資産合計

11,212,579,498

資産合計

74,193,666,276

[負債の部]

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	5,738,120,577		
資産見返補助金等	765,672,566		
資産見返寄附金	813,821,722		
資産見返物品受贈額	3,761,372,018		
建設仮勘定見返運営費交付金	6,933,600		
建設仮勘定見返寄附金	1,998,000		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	5,849,494	11,093,767,977	
長期前受受託研究費		65,323,326	
長期前受共同研究費		52,829,800	
長期前受受託事業費等		12,625,151	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		2,090,041,925	
長期借入金		7,267,236,000	
引当金			
退職給付引当金	172,982,479		
PCB処理引当金	258,293,026	431,275,505	
長期未払金		314,068,129	
資産除去債務		41,410,379	
固定負債合計			21,368,578,192

II 流動負債

運営費交付金債務		55,777,456	
寄附金債務		2,220,474,460	
前受受託研究費		86,015,426	
前受共同研究費		128,914,670	
前受受託事業費等		26,658,747	
前受金		413,191,100	
預り金		168,400,629	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		667,783,375	
一年以内返済予定長期借入金		775,309,000	
未払金		4,219,143,187	
未払費用		26,020,199	
未払消費税等		1,194,100	
引当金			
賞与引当金	115,569,810	115,569,810	
流動負債合計			8,904,452,159
負債合計			30,273,030,351

[純資産の部]

I 資本金

政府出資金		25,532,359,629	
資本金合計			25,532,359,629

II 資本剰余金

資本剰余金		22,258,673,310	
損益外減価償却累計額(一)		△ 14,503,694,360	
損益外減損損失累計額(一)		△ 15,960,000	
損益外利息費用累計額(一)		△ 2,763,559	
資本剰余金合計			7,736,255,391

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		9,653,004,654	
当期末処分利益		999,016,251	
(うち当期総利益 999,016,251)			
利益剰余金合計			10,652,020,905

純資産合計			43,920,635,925
負債純資産合計			74,193,666,276

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業務費			
教育経費		1,626,523,076	
研究経費		1,449,560,584	
診療経費			
材料費	8,197,068,612		
委託費	1,199,567,096		
設備関係費	3,164,402,547		
研修費	4,686,770		
経費	<u>754,854,681</u>	13,320,579,706	
教育研究支援経費		417,350,865	
受託研究費		950,451,475	
共同研究費		86,237,187	
受託事業費等		349,312,058	
役員人件費		102,959,159	
教員人件費			
常勤教員人件費	8,338,987,255		
非常勤教員人件費	<u>651,654,185</u>	8,990,641,440	
職員人件費			
常勤職員人件費	6,988,354,258		
非常勤職員人件費	<u>1,237,390,922</u>	8,225,745,180	35,519,360,730
一般管理費			908,059,817
財務費用			
支払利息		167,454,357	
為替差損		2,784	
その他の財務費用		<u>5,010,000</u>	<u>172,467,141</u>
経常費用合計			<u>36,599,887,688</u>

経常収益

運営費交付金収益		10,083,522,831	
授業料収益		3,194,743,798	
入学金収益		485,136,600	
検定料収益		93,391,500	
附属病院収益		19,632,939,826	
受託研究収益		939,276,474	
共同研究収益		87,119,272	
受託事業等収益		345,863,916	
施設費収益		5,373,000	
補助金等収益		281,680,707	
寄附金収益		795,992,557	
資産見返負債戻入		1,188,394,835	
財務収益			
受取利息		158,309	
有価証券利息		<u>6,576,735</u>	6,735,044
雑益			
財産貸付料収益	140,558,000		
講習料収益	19,052,000		
文献複写料収入	1,204,554		
間接経費収入	156,066,303		
手数料収益	145,908		
物品等売払収益	21,392,823		
著作権料・特許料収益	4,036,855		
徴収不能引当金戻入益	812,818		
その他の雑益	<u>77,361,049</u>	420,630,310	
経常収益合計			<u>37,560,800,670</u>

経常利益

960,912,982

臨時損失

固定資産除却損	78,245,592	
PCB処理費用	342,085,680	
PCB処理引当金繰入額	<u>16,688,386</u>	437,019,658

臨時利益

固定資産売却益	100,000	
資産見返物品受贈額戻入	66	
資産見返運営費交付金等戻入	11,448,361	
資産見返寄附金戻入	4,396,433	
資産見返補助金等戻入	1	
運営費交付金収益	<u>342,085,680</u>	<u>358,030,541</u>

当期純利益

881,923,865

前中期目標期間繰越積立金取崩額117,092,386**当期総利益**999,016,251

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 14,642,609,378
	人件費支出	△ 17,749,700,192
	その他の業務支出	△ 852,251,143
	運営費交付金収入	10,549,174,000
	授業料収入	3,222,508,770
	入学金収入	482,739,600
	検定料収入	92,766,500
	附属病院収入	19,369,196,884
	受託研究収入	890,845,524
	共同研究収入	191,050,337
	受託事業等収入	304,492,818
	補助金等収入	255,479,844
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 16,535,059
	寄附金収入	874,850,824
	その他の業務収入	412,400,376
	預り金等の増加	55,860,338
	小計	3,440,270,043
	国庫納付金の支払額	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,440,270,043
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 6,800,000,000
	有価証券の償還による収入	6,800,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,885,313,780
	有形固定資産の売却による収入	1,267,730
	定期預金の預入による支出	△ 5,600,000,000
	定期預金の払戻による収入	5,600,000,000
	施設費による収入	257,172,000
	施設費の精算による返還金の支出	△ 45,351,000
	小計	△ 1,672,225,050
	利息及び配当金の受取額	7,359,398
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,664,865,652
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構への債務負担金の納付による支出	△ 747,997,425
	長期借入れによる収入	344,559,000
	長期借入金の返済による支出	△ 781,464,000
	リース債務の返済による支出	△ 372,691,618
	小計	△ 1,557,594,043
	利息の支払額	△ 173,193,833
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,730,787,876
IV	資金増加額	44,616,515
V	資金期首残高	5,843,280,588
VI	資金期末残高	5,887,897,103

利益の処分に関する書類

(平成30年1月29日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		999,016,251
	当期総利益	999,016,251	
II	利益処分額		
	積立金	748,408,896	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
	教育研究等向上目的積立金	250,607,355	999,016,251
		250,607,355	999,016,251

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	35,519,360,730		
一般管理費	908,059,817		
財務費用	172,467,141		
臨時損失	437,019,658		
		37,036,907,346	

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	△ 3,194,743,798		
入学金収益	△ 485,136,600		
検定料収益	△ 93,391,500		
附属病院収益	△ 19,632,939,826		
受託研究収益	△ 939,276,474		
共同研究収益	△ 87,119,272		
受託事業等収益	△ 345,863,916		
寄附金収益	△ 795,992,557		
資産見返負債戻入	△ 308,625,779		
財務収益	△ 6,735,044		
財産貸付料収益	△ 140,558,000		
講習料収益	△ 19,052,000		
文献複写料収入	△ 1,204,554		
手数料収入	△ 145,908		
物品等売払収益	△ 21,392,823		
版權料・特許料収益	△ 4,036,855		
その他の雑益	△ 78,173,867		
臨時利益	△ 11,446,529	△ 26,165,835,302	
業務費用合計			10,871,072,044

II 損益外減価償却相当額 1,221,161,854

III 損益外利息費用相当額 58,804

IV 損益外除売却差額相当額 2,887,706

V 引当外賞与増加見積額 21,181,581

VI 引当外退職給付増加見積額 120,479,683

VII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	976,034		
政府出資等の機会費用	20,623,149		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	5,325		
		21,604,508	

VIII 国立大学法人等業務実施コスト 12,258,446,180

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準、業務の達成度が測定可能な一部の事業については業務達成基準を採用しております。また、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」、「特殊要因運営費交付金」の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3年～50年
構築物	3年～60年
工具器具備品	2年～20年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除し表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入及び未収附属病院収入の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. PCB処理引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) 満期保有目的債権

償却原価法(定額法)を採用しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

移動平均法を採用しております。ただし、消耗品等貯蔵品、医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法により行っております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(表示方法の変更)

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費等」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

(注記事項)

1. 貸借対照表

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 9,140,419,043円

(2) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 811,956,919円

(3) 保証債務の期末残高 2,757,825,300円

(4) 借入金の期末残高及び担保提供を行っている土地及び建物等の期末残高

借入金の期末残高 8,042,545,000円

担保提供している土地の期末残高 4,207,300,000円

担保提供している建物等の期末残高 9,871,620,322円

(5) 固定資産の減損の兆候

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価格	備考
職員宿舎	建物	職員宿舎1号棟, 2号棟 (青森県弘前市大字学園町1-1)	8, 272, 370	

②認められた減損の兆候の概要

当該建物は築49年から50年が経過しており老朽化が著しく、使用実績が取得時に比べ著しく低下したため、減損の兆候が認められました。

③減損の認識に至らなかった理由

当該建物については、現在も入居者がおり、宿舎を使用し続けている。また、今後の使用方法等について、改修等の可能性を含めて検討している段階であり、将来の使用見込みの回復の可能性があることから、減損を認識しておりません。

(6) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	21, 468, 387, 195円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	14, 762, 482, 688円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	6, 705, 904, 507円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

373, 177, 411円

③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与したことによるもの

203, 232, 800円

④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与したことによるもの

296, 312, 943円

7, 578, 627, 661円

2. 損益計算書

(1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1, 529, 461, 425円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	961, 834, 356円
当期総利益に与える影響額(差引き)	567, 627, 069円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

0円

567, 627, 069円

3. キャッシュフロー計算書

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金	5, 887, 897, 103円
資金期末残高	5, 887, 897, 103円

(2) 重要な非資金取引の内容

現物寄附による資産等の取得 87, 392, 617円

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち△53, 444, 243円は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

5. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び国債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

大学改革支援・学位授与機構負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
①現金及び預金	5,887,897,103	5,887,897,103	-
②大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(2,757,825,300)	(2,905,049,918)	(147,224,618)
③長期借入金	(8,042,545,000)	(8,262,873,332)	(220,328,332)
④未払金	(4,219,143,187)	(4,219,143,187)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②大学改革支援・学位授与機構債務負担金, ③長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

④未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の概要

フロン回収・破壊法の規定に基づく費用等であります。

(2) 見込期間と適用した割引率

使用見込期間は当該資産の残存耐用年数で見積り、割引率は国債の利回りを使用して計算しております。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	41,351,575円
時の経過による調整額	58,804円
期末残高	41,410,379円

7. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	138,331,468円
退職給付費用	40,685,370円
退職給付の支払額	△6,034,359円
期末における退職給付引当金	172,982,479円

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	40,685,370円
----------------	-------------

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分，減価償却費並びに減損損失の明細	1 ページ
2. たな卸資産の明細	3 ページ
3. 無償使用国有財産等の明細	3 ページ
4. 有価証券の明細	
4-1 流動資産として計上された有価証券	3 ページ
4-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3 ページ
5. 長期貸付金の明細	4 ページ
6. 借入金の明細	4 ページ
7. 引当金の明細	
7-1 引当金の明細	4 ページ
7-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4 ページ
7-3 退職給付引当金の明細	5 ページ
8. 資産除去債務の明細	5 ページ
9. 保証債務の明細	5 ページ
10. 資本金及び資本剰余金の明細	6 ページ
11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
11-1 積立金の明細	6 ページ
11-2 目的積立金の取崩しの明細	6 ページ
12. 業務費及び一般管理費の明細	7 ページ
13. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
13-1 運営費交付金債務	10 ページ
13-2 運営費交付金収益	10 ページ
14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
14-1 施設費の明細	10 ページ
14-2 補助金等の明細	11 ページ
15. 役員及び教職員の給与の明細	12 ページ
16. 開示すべきセグメント情報	13 ページ
17. 寄附金の明細	14 ページ
18. 受託研究の明細	14 ページ
19. 共同研究の明細	15 ページ
20. 受託事業等の明細	15 ページ
21. 科学研究費補助金の明細	16 ページ
22. 上記以外の主な資産，負債，費用及び収益の明細	
22-1 現金及び預金	16 ページ
22-2 資産見返運営費交付金等	16 ページ
22-3 未払金	16 ページ

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首高	当期増加額	当期減少額	期末高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要			
						当期償却額		当期損益内			当期損益外		
有形固定資産(特定償却資産)	建物	28,577,464,210	221,999,000	40,460,856	28,759,002,354	12,240,289,851	1,009,593,020	-	-	-	16,518,712,503		
	構築物	1,717,839,776	-	6,400,002	1,711,439,774	1,134,447,761	62,418,309	-	-	-	576,992,013		
	工具器具備品	1,548,077,249	136,936,000	91,657,903	1,593,355,346	1,113,792,501	149,150,525	-	-	-	479,562,845		
	車両運搬具	15,164,250	-	-	15,164,250	15,164,247	-	-	-	-	-	3	
	計	31,858,545,485	358,935,000	138,518,761	32,078,961,724	14,503,694,360	1,221,161,854	-	-	-	17,575,267,364		
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	23,511,720,187	554,846,351	15,338,120	24,051,228,418	9,722,205,909	864,164,505	-	-	-	14,329,022,509		
	構築物	2,190,551,780	3,498,000	-	2,194,049,780	954,099,938	103,922,764	-	-	-	1,239,949,842		
	工具器具備品	22,101,190,487	1,242,980,562	1,108,512,121	22,235,658,928	17,495,478,754	2,083,911,081	-	-	-	4,740,180,174		
	図書	4,463,021,895	26,625,136	142,911,039	4,346,735,992	-	-	-	-	-	4,346,735,992		
	車両運搬具	74,016,102	3,736,800	12,430,545	65,322,357	51,197,351	6,369,754	-	-	-	14,125,006		
	計	52,340,500,451	1,831,686,849	1,279,191,825	52,892,995,475	28,222,981,952	3,058,368,104	-	-	-	24,670,013,523		
非償却資産	土地	19,640,951,452	-	-	19,640,951,452	-	-	-	-	-	19,640,951,452		
	美術品・收藏品	50,856,375	-	-	50,856,375	-	-	-	-	-	50,856,375		
	建設仮勘定	283,584,240	7,462,800	282,115,440	8,931,600	-	-	-	-	-	8,931,600		
	計	19,975,392,067	7,462,800	282,115,440	19,700,739,427	-	-	-	-	-	19,700,739,427		
有形固定資産合計	土地	19,640,951,452	-	-	19,640,951,452	-	-	-	-	-	19,640,951,452		
	建物	52,089,184,397	776,845,351	55,798,976	52,810,230,772	21,962,495,760	1,873,757,525	-	-	-	30,847,735,012		
	構築物	3,908,391,556	3,498,000	6,400,002	3,905,489,554	2,088,547,699	166,341,073	-	-	-	1,816,941,855		
	工具器具備品	23,649,267,736	1,379,916,562	1,200,170,024	23,829,014,274	18,609,271,255	2,233,061,606	-	-	-	5,219,743,019		
	図書	4,463,021,895	26,625,136	142,911,039	4,346,735,992	-	-	-	-	-	4,346,735,992		
	美術品・收藏品	50,856,375	-	-	50,856,375	-	-	-	-	-	50,856,375		
	車両運搬具	89,180,352	3,736,800	12,430,545	80,486,607	66,361,598	6,369,754	-	-	-	14,125,009		
	建設仮勘定	283,584,240	7,462,800	282,115,440	8,931,600	-	-	-	-	-	8,931,600		
	計	104,174,438,003	2,198,084,649	1,699,826,026	104,672,696,626	42,726,676,312	4,279,529,958	-	-	-	61,946,020,314		

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末残高	摘要	
						当期償却額		当期 損益内	当期 損益外			
無形固定 資産	特許権	28,498,897	3,424,970	533,225	31,390,642	15,561,455	3,413,967	-	-	-	15,829,187	
	商標権	1,446,800	-	-	1,446,800	1,434,738	144,679	-	-	-	12,062	
	ソフトウェア	281,585,645	19,934,640	-	301,520,285	253,329,436	12,104,630	-	-	-	48,190,849	
	特許権仮勘定	7,318,174	3,876,890	2,018,670	9,176,394	-	-	-	-	-	9,176,394	
	その他の無形 固定資産	16,416,000	-	-	16,416,000	-	-	15,960,000	-	-	456,000	
	計	335,265,516	27,236,500	2,551,895	359,950,121	270,325,629	15,663,276	15,960,000	-	-	73,664,492	
投資その他 の資産	投資有価証券	960,459,883	144,687	707,598	959,896,972	-	-	-	-	-	959,896,972	
	長期貸付金	55,000	100,000	90,000	65,000	-	-	-	-	-	65,000	
	その他の投資 その他の資産	1,440,000	-	-	1,440,000	-	-	-	-	-	1,440,000	
	計	961,954,883	244,687	797,598	961,401,972	-	-	-	-	-	961,401,972	

(注1)建物の当期増加額の内訳は、(文京町)戦略本部棟改修工事 526,285,400円があります。

(注2)工具器具備品の当期増加額の内訳は、診療目的で取得した資産 876,983,166円、研究目的で取得した資産 188,731,627円、教育研究支援目的で取得した資産139,132,404円などがあります。

工具器具備品の当期減少額の内訳は、総合臨床検査システムや全身麻酔・生体情報モニタシステムの更新によるものなどがあります。

(注3)建設仮勘定の当期増加額の内訳は、(文京町)コラボ弘大1階等改修工事5,464,800円などがあります。

建設仮勘定の当期減少額の内訳は、(文京町)戦略本部棟改修工事 282,115,440円の竣工に伴うものなどがあります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品	21,143,323	3,187,282	-	5,383,356	-	18,947,249	
消耗品等貯蔵品	13,031,033	157,311,341	-	155,397,362	-	14,945,012	
医薬品	286,321,764	4,080,332,893	-	4,117,290,136	-	249,364,521	
診療材料	57,721,033	3,774,976,824	-	3,774,295,241	-	58,402,616	
計	378,217,153	8,015,808,340	-	8,052,366,095	-	341,659,398	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:円)

区分	種別	所在地	面積等	構造	機会費用 の金額	摘要
土地	共同溝	弘前市文京町地内 外	26.8 (m)		10,184	
	架空ケーブル	弘前市桶屋町地内 外	10,434.8		109,197	
	送水管埋設	弘前市南塘町地内	24.4		708	
	下水道管渠	弘前市本町地内	20.5		2,665	
	鋼管柱	弘前市中野1丁目地内	3.0 (本)		4,500	
	小計			10,506.5 (m) 3.0 (本)		127,254
工具器具 備品	計測機器 外	弘前市文京町3 外	97 (台)		848,780	
	小計		97 (台)		848,780	
合計					976,034	

(4) 有価証券の明細

(4)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価損益	摘要
	第321回 10年利付国債	299,509,274	316,620,000	316,620,000	△ 5,010,000	
	計	299,509,274	316,620,000	316,620,000	△ 5,010,000	
貸借対照表 計上額				316,620,000		

(4)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第298回 10年利付国債	111,439,560	111,000,000	111,076,398	-	
	第312回 10年利付国債	199,951,934	201,400,000	200,860,889	-	
	第321回 10年利付国債	50,067,500	50,000,000	50,033,750	-	
	第330回 10年利付国債	499,879,863	493,650,000	497,693,767	-	
	第334回 10年利付国債	100,320,000	100,000,000	100,232,168	-	
	計		961,658,857	956,050,000	959,896,972	-
貸借対照表 計上額				959,896,972		

(5) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち一年以内 回収予定額)	摘 要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	-	-	-	-	- (-)	
その他長期貸付金						
生活支援奨学金	280,000	200,000	275,000	-	205,000 (140,000)	貸付金の回収
計	280,000	200,000	275,000	-	205,000 (140,000)	

(6) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内 返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機 構借入金	8,479,450,000	344,559,000	781,464,000	8,042,545,000 (775,309,000)	0.54%	平成48年3月20日	
大学改革支援・学位授与機 構債務負担金	3,505,822,725	-	747,997,425	2,757,825,300 (667,783,375)	2.42%	平成35年9月29日	
計	11,985,272,725	344,559,000	1,529,461,425	10,800,370,300 (1,443,092,375)			

(7) 引当金の明細

(7)-1 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	104,011,782	115,569,810	101,974,315	2,037,467	115,569,810	
PCB処理引当金	241,604,640	16,688,386	-	-	258,293,026	
合 計	345,616,422	132,258,196	101,974,315	2,037,467	373,862,836	

(注)

賞与引当金の当期減少額のうち、その他は賞与引当対象者の退職等による戻入相当額です。
PCB処理引当金はPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

(7)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 徴収不能引当金	43,413,900	△ 5,622,900	37,791,000	217,360	120,032	337,392	
未収附属病院収入 徴収不能引当金	4,019,425,207	263,742,942	4,283,168,149	47,300,738	△ 812,818	46,487,920	
計	4,062,839,107	258,120,042	4,320,959,149	47,518,098	△ 692,786	46,825,312	

(注)

未収学生納付金収入及び未収附属病院収入の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(7) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	138,331,468	40,685,370	6,034,359	172,982,479	
退職一時金に係る債務	138,331,468	40,685,370	6,034,359	172,982,479	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	138,331,468	40,685,370	6,034,359	172,982,479	

(8) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	11,025,000	-	-	11,025,000	基準第90の特定 有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	8,557,500	-	-	8,557,500	基準第90の特定 無
フロン回収・破壊法	8,089,675	58,804	-	8,148,479	基準第90の特定 有
廃棄物処理法	9,080,400	-	-	9,080,400	基準第90の特定 無
ダイオキシン類対策法	4,599,000	-	-	4,599,000	基準第90の特定 有
計	41,351,575	58,804	-	41,410,379	

(9) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	8	(円) 3,505,822,725	-	(円) -	1	(円) 747,997,425	7	(円) 2,757,825,300	(円) -

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	25,532,359,629	-	-	25,532,359,629	
	計	25,532,359,629	-	-	25,532,359,629	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府承継等	1,840,387,678	-	-	1,840,387,678	
	施設費	15,879,867,476	358,935,000	-	16,238,802,476	資産の取得
	施設整備資金貸付金償還時補助金	2,911,610,500	-	-	2,911,610,500	
	目的積立金	2,667,492,097	-	-	2,667,492,097	
	損益外除売却差額相当額	△ 1,261,079,525	0	138,539,916	△ 1,399,619,441	資産の除却
	計	22,038,278,226	358,935,000	138,539,916	22,258,673,310	
	損益外減価償却累計額	13,418,184,716	1,221,161,854	135,652,210	14,503,694,360	資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	15,960,000	-	-	15,960,000	
	損益外利息費用累計額	2,704,755	58,804	-	2,763,559	資産除去債務の計上
	差 引 計	8,601,428,755	△ 862,285,658	2,887,706	7,736,255,391	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	3,773,782,788	5,996,314,252	9,770,097,040	-	
前中期目標期間繰越積立金	5,411,677,102	9,770,097,040	5,528,769,488	9,653,004,654	
計	9,185,459,890	15,766,411,292	15,298,866,528	9,653,004,654	

(注)

準用通則法第44条第1項積立金のうち、当期増加額は前事業年度の利益処分584,637,150円及び前中期目標期間繰越積立金の振替額5,411,677,102円であり、当期減少額は前中期目標期間繰越積立金への振替額であります。

前中期目標期間繰越積立金のうち、当期増加額は準用通則法第44条第1項積立金の振替額であり、当期減少額は準用通則法第44条第1項積立金の振替額5,411,677,102円及び中期計画で定めた積立金の用途に沿って使用した額117,092,386円であります。

(11)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	退職手当	年俸制導入促進費	その他	計
教員人件費	46,219,797	56,508,985	-	102,728,782
職員人件費	14,363,604	-	-	14,363,604
小 計	60,583,401	56,508,985	-	117,092,386
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	5,411,677,102	5,411,677,102
合 計	60,583,401	56,508,985	5,411,677,102	5,528,769,488

(12)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費				
消耗品費			171,177,696	
備品費			29,198,151	
印刷製本費			46,388,657	
水道光熱費			171,337,675	
旅費交通費			133,135,321	
通信運搬費			8,134,696	
賃借料			29,409,012	
車両燃料費			1,119,172	
保守費			22,737,332	
修繕費			34,076,265	
損害保険料			768,418	
広告宣伝費			247,600	
行事費			4,098,116	
諸会費			5,927,280	
会議費			985,694	
報酬・委託・手数料			199,725,559	
奨学費			441,479,306	
減価償却費			287,584,886	
貸倒損失			6,993,600	
徴収不能引当金繰入額			120,032	
雑費			31,878,608	1,626,523,076
研究経費				
消耗品費			300,435,708	
備品費			86,363,995	
印刷製本費			20,798,518	
水道光熱費			146,638,128	
旅費交通費			228,486,168	
通信運搬費			10,829,999	
賃借料			23,991,281	
車両燃料費			1,276,608	
保守費			11,904,920	
修繕費			34,099,602	
損害保険料			327,615	
行事費			2,068,198	
諸会費			24,895,649	
会議費			308,801	
報酬・委託・手数料			168,365,724	
減価償却費			287,460,134	
雑費			101,309,536	1,449,560,584
診療経費				
材料費				
医薬品費	4,273,959,688			
診療材料費	3,774,295,241			
医療消耗器具備品費	148,813,683	8,197,068,612		
委託費				
検査委託費	93,948,051			
給食委託費	320,641,098			
寝具委託費	39,945,427			
医事委託費	215,332,871			
清掃委託費	37,879,506			
保守委託費	52,352,795			
その他委託費	439,467,348	1,199,567,096		
設備関係費				
減価償却費	2,182,951,405			
機器賃借料	124,699,383			
修繕費	243,981,819			
機器保守費	612,352,614			
車両関係費	417,326	3,164,402,547		
研修費				
研修費	4,686,770	4,686,770		
経費				
消耗品費	143,984,414			
備品費	87,470,767			
印刷製本費	24,586,145			
水道光熱費	370,270,525			
旅費交通費	29,052,093			
通信運搬費	6,597,456			
保守費	5,400			
損害保険料	4,650,590			
諸会費	5,486,183			
会議費	134,335			
報酬・委託・手数料	68,407,552			
職員被服費	11,460,219			
雑費	2,749,002	754,854,681	13,320,579,706	

教育研究支援経費					
消耗品費			12,698,196		
備品費			455,760		
印刷製本費			2,434,471		
水道光熱費			24,190,987		
旅費交通費			2,604,722		
通信運搬費			4,229,946		
賃借料			449,840		
保守費			37,551,876		
修繕費			6,367,824		
広告宣伝費			567,768		
諸会費			1,155,301		
会議費			6,000		
報酬・委託・手数料			20,927,703		
減価償却費			112,128,331		
雑費			191,582,140		417,350,865
受託研究費					
教員人件費					
常勤教員給与					
給料		29,487,000			
法定福利費		4,305,010		33,792,010	
非常勤教員給与					
給料		2,551,287			
賞与		259,482			
法定福利費		439,273		3,250,042	
職員人件費					
非常勤職員給与					
給料		97,964,339			
賞与		8,541,522			
法定福利費		15,380,439		121,886,300	
消耗品費					121,886,300
備品費					112,065,005
印刷製本費					22,162,968
水道光熱費					3,989,140
旅費交通費					53,779,753
通信運搬費					61,701,312
賃借料					1,526,950
車両燃料費					4,672,787
保守費					78,995
修繕費					2,010,160
損害保険料					2,477,160
諸会費					150,865
会議費					1,462,082
報酬・委託・手数料					104,953
減価償却費					392,092,897
雑費					91,155,227
共同研究費					42,092,869
教員人件費					950,451,475
常勤教員給与					
給料		1,992,000			
法定福利費		298,135		2,290,135	
非常勤教員給与					
給料		395,886		395,886	
職員人件費					2,686,021
非常勤職員給与					
給料		4,047,255			
法定福利費		419,406		4,466,661	
消耗品費					4,466,661
備品費					37,562,087
印刷製本費					7,748,318
水道光熱費					4,166
旅費交通費					2,310,845
通信運搬費					10,048,416
賃借料					279,126
車両燃料費					318,709
保守費					25,859
修繕費					102,600
損害保険料					1,290,683
諸会費					30,456
報酬・委託・手数料					598,105
減価償却費					11,813,065
雑費					6,685,940
受託事業費等					266,130
教員人件費					86,237,187
常勤教員給与					
給料		11,660,400			
賞与		4,759,366			
法定福利費		2,498,115		18,917,881	
非常勤教員給与					
給料		8,427,895			
法定福利費		29,474		8,457,369	
職員人件費					27,375,250
非常勤職員給与					
給料		48,296,559			
賞与		4,953,076			
法定福利費		7,686,143		60,935,778	
					60,935,778

	消耗品費			60,959,850	
	備品費			11,632,538	
	印刷製本費			2,003,015	
	水道光熱費			23,908,289	
	旅費交通費			56,792,844	
	通信運搬費			1,806,989	
	賃借料			8,007,629	
	車両燃料費			192,228	
	保守費			7,478,406	
	修繕費			13,845,924	
	損害保険料			11,880	
	諸会費			1,258,144	
	会議費			18,522	
	報酬・委託・手数料			52,716,513	
	減価償却費			16,315,542	
	雑費			4,052,717	349,312,058
役員人件費					
	常勤役員人件費				
	報酬	66,591,400			
	賞与	24,657,239			
	法定福利費	10,510,520	101,759,159		
	非常勤役員人件費				
	報酬	1,200,000	1,200,000	102,959,159	
教員人件費					
	常勤教員給与				
	給料	5,190,458,531			
	賞与	1,621,889,095			
	賞与引当金繰入額	17,501,571			
	退職給付費用	485,775,916			
	法定福利費	1,023,362,142	8,338,987,255		
	非常勤教員給与				
	給料	569,235,351			
	賞与	15,929,934			
	退職給付費用	75,600			
	法定福利費	66,413,300	651,654,185	8,990,641,440	
職員人件費					
	常勤職員給与				
	給料	4,550,522,022			
	賞与	1,210,116,444			
	賞与引当金繰入額	98,068,239			
	退職給付費用	214,128,250			
	退職給付引当金繰入額	40,685,370			
	法定福利費	874,833,933	6,988,354,258		
	非常勤職員給与				
	給料	979,785,952			
	賞与	96,211,091			
	退職給付費用	794,779			
	法定福利費	160,599,100	1,237,390,922	8,225,745,180	
一般管理費					
	消耗品費		132,078,654		
	備品費		13,187,156		
	印刷製本費		20,910,154		
	水道光熱費		72,370,453		
	旅費交通費		51,579,024		
	通信運搬費		17,509,344		
	賃借料		31,520,854		
	車両燃料費		2,360,996		
	福利厚生費		7,036,380		
	保守費		80,864,890		
	修繕費		34,720,636		
	損害保険料		33,352,419		
	広告宣伝費		6,280,580		
	行事費		2,583,154		
	諸会費		11,902,517		
	会議費		297,968		
	報酬・委託・手数料		271,370,840		
	租税公課		15,449,922		
	減価償却費		89,749,915		
	雑費		12,933,961	908,059,817	

(注)

人件費のうち常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細**(13)-1 運営費交付金債務**

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
28年度	-	10,549,174,000	10,425,608,511	67,788,033	-	10,493,396,544	55,777,456
合計	-	10,549,174,000	10,425,608,511	67,788,033	-	10,493,396,544	55,777,456

(注)

PCB廃棄物の処理費用に対応する収益342,085,680円は、損益計算書上の臨時利益に計上しております。

(13)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	28年度交付分	合計
業務達成基準による業務	124,941,627	124,941,627
費用進行基準による業務	974,522,544	974,522,544
期間進行基準による業務	9,326,144,340	9,326,144,340
合計	10,425,608,511	10,425,608,511

(14) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細**(14)-1 施設費の明細**

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
生命・物質科学解析システム	136,936,000	-	136,936,000	-	
耐震対策事業	45,296,000	-	44,878,200	417,800	
(文京町) 講堂耐震改修	43,940,000	-	41,743,000	2,197,000	
営繕事業	31,000,000	-	28,241,800	2,758,200	
合計	257,172,000	-	251,799,000	5,373,000	

(14) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	51,782,021	-	-	-	-	51,782,021	-	当期交付決定額 107,763,000
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	14,389,000	-	-	-	-	14,389,000	-	当期交付決定額 14,389,000
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	12,513,000	-	-	-	-	12,513,000	-	当期交付決定額 12,513,000
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	10,000,000	-	-	-	-	10,000,000	-	当期交付決定額 10,000,000
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	12,011,000	-	-	-	-	12,011,000	-	当期交付決定額 12,011,000
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	-	21,262,136	-	5,511,955	-	-	15,750,181	-	当期交付決定額 22,656,482
産学連携サービス経営人材育成事業費補助金	東北経済産業局	直接経費	-	7,972,451	-	-	-	-	7,972,451	-	当期交付決定額 9,492,412
中小企業知的財産活動支援事業費補助金	東北経済産業局	直接経費	-	531,675	-	-	-	-	531,675	-	当期交付決定額 864,000
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立研究開発法人 国立国際医療研究センター 肝炎情報センター	直接経費	-	90,000	-	-	-	-	90,000	-	当期交付決定額 90,000
青森県肝疾患診療地域連携体制強化事業補助金	青森県	直接経費	-	11,088,000	-	-	-	-	11,088,000	-	当期交付決定額 11,088,000
青森県周産期医療施設整備事業費補助金	青森県	直接経費	-	10,417,000	-	10,417,000	-	-	-	-	当期交付決定額 10,417,000
青森県新人看護職員研修事業補助金	青森県	直接経費	-	795,000	-	-	-	-	795,000	-	当期交付決定額 795,000
青森県認定看護師等育成支援事業費補助金	青森県	直接経費	-	425,000	-	-	-	-	425,000	-	当期交付決定額 425,000
青森県産科医確保支援事業費補助金	青森県	直接経費	-	153,000	-	-	-	-	153,000	-	当期交付決定額 225,000
県外大学地域貢献活動誘致事業費補助金	秋田県	直接経費	-	224,000	-	-	-	-	224,000	-	当期交付決定額 224,000
中小企業経営支援等対策費補助金	地方独立行政法人 青森産業技術センター	直接経費	-	2,616,826	-	518,400	-	-	2,098,426	-	当期交付決定額 3,406,000
		間接経費	-	785,047	-	-	-	-	785,047	-	
あおもり農工商連携助成事業助成金	地方独立行政法人 青森産業技術センター	直接経費	-	1,375,000	-	-	-	-	1,375,000	-	当期交付決定額 1,375,000
ひろさきライフ・イノベーション推進事業費補助金	弘前市	直接経費	-	2,724,906	-	675,000	-	-	2,049,906	-	当期交付決定額 2,778,906
平川市と国立大学法人弘前大学との連携調査研究事業負担金	平川市	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	-	当期交付決定額 1,000,000
弘前市弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費等補助金	弘前市	直接経費	-	98,073,000	-	-	-	-	98,073,000	-	当期交付決定額 98,073,000
黒石市弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費等補助金	黒石市	直接経費	-	8,581,000	-	-	-	-	8,581,000	-	当期交付決定額 8,581,000
平川市弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費等補助金	平川市	直接経費	-	10,303,000	-	-	-	-	10,303,000	-	当期交付決定額 10,303,000
西目屋村弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費等補助金	西目屋村	直接経費	-	478,000	-	-	-	-	478,000	-	当期交付決定額 478,000
藤崎町弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費等補助金	藤崎町	直接経費	-	5,084,000	-	-	-	-	5,084,000	-	当期交付決定額 5,084,000
大鰐町弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費等補助金	大鰐町	直接経費	-	3,608,000	-	-	-	-	3,608,000	-	当期交付決定額 3,608,000
田舎館村弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費等補助金	田舎館村	直接経費	-	1,612,000	-	-	-	-	1,612,000	-	当期交付決定額 1,612,000
板柳町弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費等補助金	板柳町	直接経費	-	4,550,000	-	-	-	-	4,550,000	-	当期交付決定額 4,550,000
大館市弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費等補助金	大館市	直接経費	-	4,359,000	-	-	-	-	4,359,000	-	当期交付決定額 4,359,000
合計		直接経費	-	298,018,015	-	17,122,355	-	-	280,895,660	-	
		間接経費	-	785,047	-	-	-	-	785,047	-	
		計	-	298,803,062	-	17,122,355	-	-	281,680,707	-	

(15) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(91,248,639) 91,248,639	(7) 7	(10,510,520) 10,510,520	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 1,200,000	(-) 1	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(91,248,639) 92,448,639	(7) 8	(10,510,520) 10,510,520	(-) -	(-) -
教員	常 勤	(6,242,533,250) 6,829,849,197	(795) 883	(937,607,181) 1,023,362,142	(482,010,627) 485,775,916	(55) 65
	非常勤	(-) 585,165,285	(-) 388	(-) 66,413,300	(-) 75,600	(-) 1
	計	(6,242,533,250) 7,415,014,482	(795) 1,271	(937,607,181) 1,089,775,442	(482,010,627) 485,851,516	(55) 66
職員	常 勤	(4,336,591,222) 5,858,706,705	(756) 1,086	(662,156,275) 874,833,933	(211,939,035) 254,813,620	(36) 55
	非常勤	(-) 1,075,997,043	(-) 594	(-) 160,599,100	(-) 794,779	(-) 11
	計	(4,336,591,222) 6,934,703,748	(756) 1,680	(662,156,275) 1,035,433,033	(211,939,035) 255,608,399	(36) 66
合 計	常 勤	(10,670,373,111) 12,779,804,541	(1,558) 1,976	(1,610,273,976) 1,908,706,595	(693,949,662) 740,589,536	(91) 120
	非常勤	(-) 1,662,362,328	(-) 983	(-) 227,012,400	(-) 870,379	(-) 12
	計	(10,670,373,111) 14,442,166,869	(1,558) 2,959	(1,610,273,976) 2,135,718,995	(693,949,662) 741,459,915	(91) 132

- (注) 1. 役員の報酬等の支給については国立大学法人弘前大学役員給与規程、退職手当については国立大学法人弘前大学役員退職手当規程に基づき支給しております。
2. 教職員に対する給与については国立大学法人弘前大学職員給与規程、退職手当については国立大学法人弘前大学職員退職手当規程に基づき支給しております。
3. 期末現在の役員数は、常勤7人、非常勤1人であります。
4. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員を記載しております。
5. 上段括弧内には、承継職員等に係る支給額及び支給人員を内数として記載しております。
6. 人件費のうち常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(16)開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	大 学	附 属 病 院	附 属 学 校	小 計	法 人 共 通	合 計
業務費用						
業務費	13,124,908,622	21,399,428,284	995,023,824	35,519,360,730	-	35,519,360,730
教育経費	1,460,497,117	35,748,960	130,276,999	1,626,523,076	-	1,626,523,076
研究経費	1,358,777,524	90,783,060	-	1,449,560,584	-	1,449,560,584
診療経費	-	13,320,579,706	-	13,320,579,706	-	13,320,579,706
教育研究支援経費	417,350,865	-	-	417,350,865	-	417,350,865
受託研究費	868,212,024	82,239,451	-	950,451,475	-	950,451,475
共同研究費	86,237,187	-	-	86,237,187	-	86,237,187
受託事業費等	327,281,750	17,162,133	4,868,175	349,312,058	-	349,312,058
人件費	8,606,552,155	7,852,914,974	859,878,650	17,319,345,779	-	17,319,345,779
一般管理費	656,121,170	251,938,647	-	908,059,817	-	908,059,817
財務費用	10,420,002	162,047,139	-	172,467,141	-	172,467,141
雑損	-	-	-	-	-	-
小 計	13,791,449,794	21,813,414,070	995,023,824	36,599,887,688	-	36,599,887,688
業務収益						
運営費交付金収益	7,086,964,704	2,210,450,431	786,107,696	10,083,522,831	-	10,083,522,831
学生納付金収益	3,599,136,864	-	174,135,034	3,773,271,898	-	3,773,271,898
附属病院収益	-	19,632,939,826	-	19,632,939,826	-	19,632,939,826
受託研究収益	858,830,151	80,446,323	-	939,276,474	-	939,276,474
共同研究収益	87,119,272	-	-	87,119,272	-	87,119,272
受託事業等収益	325,609,783	15,385,958	4,868,175	345,863,916	-	345,863,916
施設費収益	4,286,800	-	1,086,200	5,373,000	-	5,373,000
補助金等収益	117,720,801	163,959,906	-	281,680,707	-	281,680,707
寄附金収益	650,010,238	145,982,319	-	795,992,557	-	795,992,557
資産見返負債戻入	773,408,693	385,729,823	29,256,319	1,188,394,835	-	1,188,394,835
財務収益	6,735,044	-	-	6,735,044	-	6,735,044
雑益	380,831,647	39,798,663	-	420,630,310	-	420,630,310
小 計	13,890,653,997	22,674,693,249	995,453,424	37,560,800,670	-	37,560,800,670
業務損益	99,204,203	861,279,179	429,600	960,912,982	-	960,912,982
土地	14,252,505,604	3,101,635,000	2,286,810,848	19,640,951,452	-	19,640,951,452
建物	18,211,001,568	11,034,125,478	1,602,607,966	30,847,735,012	-	30,847,735,012
構築物	882,653,041	799,130,519	135,158,295	1,816,941,855	-	1,816,941,855
その他	7,671,102,403	8,311,107,494	17,930,957	16,000,140,854	5,887,897,103	21,888,037,957
帰属資産	41,017,262,616	23,245,998,491	4,042,508,066	68,305,769,173	5,887,897,103	74,193,666,276

(注) 1. 帰属資産のうち現金及び預金5,887,897,103円については、法人共通へ記載しております。

2. 目的積立金取崩額、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

区 分	大 学	附 属 病 院	附 属 学 校	合 計
目的積立金取崩額	117,092,386	-	-	117,092,386
減価償却費	844,944,658	2,200,493,955	28,592,767	3,074,031,380
損益外減価償却相当額	1,084,038,055	37,299,551	99,824,248	1,221,161,854
損益外減損損失相当額	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	58,804	-	-	58,804
損益外除売却差額相当額	2,887,706	-	-	2,887,706
引当外賞与増加見積額	5,883,819	10,380,282	4,917,480	21,181,581
引当外退職給付増加見積額	△ 413,183,397	577,256,298	△ 43,593,218	120,479,683

3. 附属病院における運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算措置した運営費交付金を収益化した場合の相当額と615,925,431円の差額があります。これは、学内予算における附属病院への予算措置額216,872,768円、医学研究科臨床系教員等の人件費を勤務状況により配分したことによる振替額453,528,323円及び資産の取得△54,475,660円によるものです。

(17) 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	919,781,643 (円)	1,366 (件)	現物寄附 351 件 85,022,186 円
附属病院	42,461,798	56	現物寄附 10 件 2,370,431 円
附属学校	-	-	
合計	962,243,441	1,422	

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	41,991,491	41,991,491	-
	間接経費	-	7,281,689	7,281,689	-
地方公共団体	直接経費	-	79,172,057	79,172,057	-
	間接経費	-	5,176,280	5,176,280	-
独立行政法人	直接経費	23,157,050	573,759,451	595,100,498	1,816,003
	間接経費	-	83,053,896	83,053,896	-
国立大学法人	直接経費	-	20,984,091	10,984,091	10,000,000
	間接経費	-	1,723,409	1,723,409	-
株式会社等	直接経費	114,421,054	98,866,509	73,764,814	139,522,749
	間接経費	60,800	29,241,111	29,301,911	-
その他	直接経費	169,388	10,844,363	11,013,751	-
	間接経費	-	712,587	712,587	-
合計	直接経費	137,747,492	825,617,962	812,026,702	151,338,752
	間接経費	60,800	127,188,972	127,249,772	-

(19)共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	81,099	2,520,000	2,601,099	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	4,188,405	4,188,405	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	3,120,000	3,120,000	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	39,087,194	190,061,382	70,230,370	158,918,206
	間接経費	-	20,400,000	2,310,000	18,090,000
その他	直接経費	-	9,405,662	4,669,398	4,736,264
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	39,168,293	209,295,449	84,809,272	163,654,470
	間接経費	-	20,400,000	2,310,000	18,090,000

(20)受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	86,509,144	86,509,144	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	378,645	82,282,438	82,546,861	114,222
	間接経費	-	5,937,465	5,937,465	-
独立行政法人	直接経費	58,179,261	△ 7,626,002	32,589,305	17,963,954
	間接経費	10,391,379	△ 4,341,563	3,478,922	2,570,894
国立大学法人	直接経費	166,156	72,932,617	72,808,000	290,773
	間接経費	-	858,383	858,383	-
株式会社等	直接経費	14,517,891	15,754,684	16,312,116	13,960,459
	間接経費	-	4,346,258	4,346,258	-
その他	直接経費	6,115,870	29,457,927	31,190,201	4,383,596
	間接経費	-	9,287,261	9,287,261	-
合 計	直接経費	79,357,823	279,310,808	321,955,627	36,713,004
	間接経費	10,391,379	16,087,804	23,908,289	2,570,894

(21) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
新学術領域研究	(48,088,848) 14,667,000	17	直接経費相当額の受入件数 17件 うち分担者分 7件 12,700,000円
基盤研究	(316,235,037) 95,991,455	291	直接経費相当額の受入件数 292件 うち分担者分 98件 39,587,000円
挑戦的萌芽研究	(39,705,253) 12,259,734	53	直接経費相当額の受入件数 53件 うち分担者分 10件 1,650,000円
若手研究	(78,996,350) 24,590,114	77	直接経費相当額の受入件数 77件 分担者分なし
研究活動スタート支援	(3,899,997) 1,170,000	4	直接経費相当額の受入件数 4件 分担者分なし
奨励研究	(570,000) -	-	直接経費相当額の受入件数 1件 分担者分なし
特別研究員奨励費	(4,400,000) 270,000	1	直接経費相当額の受入件数 6件 うち分担者分 2件 1,400,000円
研究成果公開促進費	(900,000) -	-	直接経費相当額の受入件数 1件 分担者分なし
国際共同研究加速基金	(9,500,000) 2,850,000	2	直接経費相当額の受入件数 2件 うち分担者分 1件 500,000円
厚生労働科学研究費補助金	(8,882,000) 4,268,000	1	直接経費相当額の受入件数 7件 うち分担者分 6件 2,050,000円
合 計	(511,177,485) 156,066,303	446	

注 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22)-1 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	5,919,951
普 通 預 金	5,632,157,360
当 座 預 金	238,437,989
郵便振替口座	11,381,803
計	5,887,897,103

(22)-2 資産見返運営費交付金等

(単位:円)

区 分	金 額
建 物	3,814,045,201
構 築 物	465,652,172
工具器具備品	1,011,774,701
図 書	366,547,273
そ の 他	80,101,230
計	5,738,120,577

(22)-3 未払金

(単位:円)

区 分	金 額
固定資産取得による支出	1,023,853,198
人件費支出	940,108,426
リース債務	318,812,164
その他	1,936,369,399
計	4,219,143,187